



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行  
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

(氏名) 森川 英治  
(氏名) 佐藤 明則  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 024-525-2525

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,219	11.9	1,200	65.8	1,177	78.6
26年3月期第1四半期	3,768	0.4	723	—	658	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,380百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △751百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.12	—
26年3月期第1四半期	2.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	762,598	29,551	3.8
26年3月期	730,414	28,449	3.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 29,425百万円 26年3月期 28,318百万円

(注) 「自己資本比率」は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部合計で除して計算しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	0.3	1,400	△21.4	1,200	△6.0	5.22
通期	15,800	△0.2	3,000	△18.4	2,700	△0.9	11.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」[(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示]をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	230,000,000 株	26年3月期	230,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	195,139 株	26年3月期	193,031 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	229,805,301 株	26年3月期1Q	229,817,056 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	.....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	.....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明	.....	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	.....	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	.....	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	.....	P. 2
(3) 追加情報	.....	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	.....	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	.....	P. 6
平成27年3月期第1四半期決算説明資料	.....	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、前年同四半期連結累計期間比451百万円増加し、4,219百万円となりました。これは主に、株式等売却益を計上したこと及び償却債権取立益が増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間比25百万円減少し、3,019百万円となりました。これは主に、預金利息が減少したことによるものです。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比477百万円増加し、1,200百万円となりました。また、四半期純利益は、同519百万円増加し、1,177百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比305億円増加し7,092億円となりました。これは主に、東日本大震災に関連する資金が引き続き流入したことによるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比25億円減少し4,645億円となりました。これは主に、事業性貸出が減少したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比7億円増加し2,213億円となりました。これは主に、社債の増加によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明

平成26年5月15日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債券利回りを基礎とした割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が100百万円減少し、利益剰余金が65百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

### (3) 追加情報

#### （貸倒引当金の計上基準）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、通常実施すべき資産査定手続きに加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は844百万円であります。

なお、前連結会計年度における当該貸倒引当金の金額は867百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	23,611	57,861
商品有価証券	117	86
金銭の信託	1,660	1,704
有価証券	220,573	221,307
貸出金	467,090	464,540
外国為替	279	305
リース債権及びリース投資資産	2,833	2,833
その他資産	4,622	4,674
有形固定資産	11,589	11,509
無形固定資産	824	745
繰延税金資産	2,059	1,926
支払承諾見返	548	478
貸倒引当金	△5,397	△5,375
資産の部合計	730,414	762,598
<b>負債の部</b>		
預金	643,723	666,767
譲渡性預金	35,000	42,510
借入金	9,675	10,625
外国為替	—	0
社債	6,700	6,700
その他負債	2,453	2,373
賞与引当金	149	41
退職給付に係る負債	2,015	1,919
役員退職慰労引当金	142	106
睡眠預金払戻損失引当金	96	96
利息返還損失引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	830	830
負ののれん	628	596
支払承諾	548	478
負債の部合計	701,964	733,046
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	6,367	7,265
自己株式	△16	△16
株主資本合計	25,707	26,605
その他有価証券評価差額金	2,187	2,392
土地再評価差額金	574	574
退職給付に係る調整累計額	△150	△147
その他の包括利益累計額合計	2,611	2,819
少数株主持分	131	126
純資産の部合計	28,449	29,551
負債及び純資産の部合計	730,414	762,598

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	3,768	4,219
資金運用収益	2,488	2,301
(うち貸出金利息)	1,985	1,902
(うち有価証券利息配当金)	496	390
役務取引等収益	493	486
その他業務収益	76	128
その他経常収益	709	1,303
経常費用	3,044	3,019
資金調達費用	222	156
(うち預金利息)	170	98
役務取引等費用	252	257
その他業務費用	14	0
営業経費	2,140	2,220
その他経常費用	414	384
経常利益	723	1,200
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	723	1,200
法人税、住民税及び事業税	52	41
法人税等調整額	18	△14
法人税等合計	70	27
少数株主損益調整前四半期純利益	653	1,172
少数株主損失(△)	△5	△4
四半期純利益	658	1,177

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	653	1,172
その他の包括利益	△1,404	208
その他有価証券評価差額金	△1,404	204
退職給付に係る調整額	—	3
四半期包括利益	△751	1,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△745	1,385
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料

## 1. 損益【単体】

- 経常収益は、前年同期比 426 百万円増加し 3,718 百万円となりました。  
 ○ 経常利益は、前年同期比 440 百万円増加し 1,123 百万円、四半期純利益は、同 491 百万円増加し 1,107 百万円となりました。

	平成 27 年 3 月期 第 1 四半期		平成 26 年 3 月期 第 1 四半期	(単位：百万円) 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期 業績予想
		前年同期比		
経常収益	3,718	426	3,292	6,900
業務粗利益	2,499	△65	2,564	
資金利益	2,148	△120	2,268	
役務取引等利益	222	△12	234	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	127 (123)	66 (68)	61 (55)	
経費 (除く臨時処理分)	2,150	79	2,071	
人件費	1,034	77	957	
物件費	948	△10	958	
税金	166	12	154	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	348	△145	493	
コア業務純益	225	△212	437	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—	
業務純益	348	△145	493	
臨時損益	774	585	189	
うち不良債権処理額 ②	—	—	—	
うち株式等関係損益	401	401	—	
うち貸倒引当金戻入益 ③	19	△19	38	
経常利益	1,123	440	683	1,300
特別損益	—	0	△0	
税引前四半期純利益	1,123	440	683	
法人税、住民税及び事業税	15	△36	51	
法人税等調整額	—	△15	15	
法人税等合計	15	△51	66	
四半期純利益	1,107	491	616	1,100

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

与信関連費用 ①+②-③	△19	19	△38
--------------	-----	----	-----

## 2. 主要勘定【単体】

## (1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 6月末の預金は、3月末比304億円増加し、7,093億円となりました。これは主に、東日本大震災に関連した資金が流入したことによるものです。
- 6月末の預かり資産は、3月末比12億円増加し、919億円となりました。これは主に、投資信託の残高が増加したことによるものです。

## ① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成26年6月末			平成26年3月末	平成25年6月末
		平成26年3月末比	平成25年6月末比		
総預金(末残)	7,093	304	359	6,789	6,733
うち個人預金	5,179	98	130	5,080	5,048

## ② 預かり資産

(単位:億円)

	平成26年6月末			平成26年3月末	平成25年6月末
		平成26年3月末比	平成25年6月末比		
預かり資産	919	12	39	907	880
投資信託	480	14	22	466	458
公共債	50	△1	△2	51	52
保険	388	△0	19	389	368

## (2) 貸出金

- 6月末の貸出金は、3月末比26億円減少し、4,659億円となりました。これは主に、事業性貸出が減少したことによるものです。

(単位:億円)

	平成26年6月末			平成26年3月末	平成25年6月末
		平成26年3月末比	平成25年6月末比		
貸出金(末残)	4,659	△26	150	4,686	4,508
うち消費者ローン	1,524	5	28	1,518	1,495
住宅ローン	1,404	3	14	1,400	1,389
その他ローン	120	2	13	118	106

## (参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成26年6月末			平成26年3月末	平成25年6月末
		平成26年3月末比	平成25年6月末比		
中小企業等貸出残高	3,398	△53	△13	3,452	3,412
中小企業等貸出金比率	72.9	△0.7	△2.7	73.6	75.6

## (3) 有価証券

- 6月末の有価証券は、3月末比7億円増加し2,217億円となりました。これは主に、社債及び投資信託が増加したことによるものです。
- なお、6月末の「その他有価証券」の評価益は、3月末比3億円増加し、36億円となりました。

## ① 期末残高

(単位：億円)

	平成26年6月末			平成26年3月末	平成25年6月末
		平成26年3月末比	平成25年6月末比		
国債	1,117	△6	△50	1,124	1,168
地方債	91	△0	11	92	80
社債	741	9	86	731	654
株式	61	△1	3	62	57
その他の証券	205	5	△9	199	214
合計	2,217	7	41	2,210	2,175

## ② 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

	平成26年6月末			平成26年3月末	平成25年6月末
		平成26年3月末比	平成25年6月末比		
株式	10	0	5	10	4
債券	20	2	14	17	5
その他	6	0	3	5	3
合計	36	3	23	33	13

## 3. 自己資本比率(国内基準)

- 6月末の単体自己資本比率は、3月末比0.4ポイント上昇し、11.1%となりました。
- 連結自己資本比率は、同0.4ポイント上昇し、11.3%となりました。

(単位：%)

	平成26年6月末			平成26年3月末	平成25年6月末
		平成26年3月末比	平成25年6月末比		
単体自己資本比率	11.1	0.4	1.0	10.7	10.0
連結自己資本比率	11.3	0.4	1.1	10.9	10.1

(注) 平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

## 4. 金融再生法開示債権

- 6月末の不良債権(要管理債権以下)は、3月末比6億円減少し、127億円となりました。  
 ○ 6月末の不良債権比率は、3月末比0.1ポイント低下し、2.7%となりました。

(単位:億円)

債権の区分	平成26年6月末	平成26年3月末比	平成25年6月末比	平成26年3月末	平成25年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	△5	△14	47	56
危険債権	73	△0	1	74	72
要管理債権	11	△0	△9	12	21
小計 (A)	127	△6	△22	134	150
正常債権	4,558	△21	174	4,579	4,384
合計 (B)	4,686	△28	151	4,714	4,534
総与信に占める開示債権の割合 (A) / (B)	2.7%	△0.1%	△0.5%	2.8%	3.3%

以 上